

【記入例】

第1号様式(第7条関係)別紙 (和暦の場合、元号から記載して下さい)

令和 3 年 ●● 月 ●● 日

補助事業計画書(1)-1

東京都知事殿

法人：履歴事項全部証明書と一致すること  
個人：印鑑証明書、開業届その他書類に一致すること

住所(本店所在地) 東京都●●●

名称(商号等) 株式会社●●●●  
※個人事業主の場合は屋号

代表者 職・氏名 取締役 ●●●

拾印 実印

令和 3 年 ●● 月 ●● 日 付け、東京2020大会に向けた宿泊施設・飲食店の受動喫煙防止対策補助金交付申請書(第1号様式(第7条関係))に係る事業計画は、本補助事業計画書(1)・(2)・(3)に記載のとおりです。

また、当社・私は申請者として本事業計画を適切に把握しており、誠実に補助事業を遂行することを約束します。

1 実施する受動喫煙防止対策の概要 (各欄とも、該当する事項を確認の上、○印を記載)

(営業許可証に記載・記載予定の名称欄から転記)

整備対象施設・店の名称 ●●● 都庁店

『喫煙専用室』※の整備 (※健康増進法(平成14年法律第103号)第33条第1項及び厚生労働省令で定める技術的基準に適合した設備)

『指定たばこ専用喫煙室』※の整備 (※同法附則第3条第1項及び同法第33条第1項及び同省令で定める技術的基準に適合した設備)

本事業実施後、整備した『喫煙専用室』(指定たばこ専用喫煙室)以外の屋内は、全面禁煙  
※ 宿泊施設における「客室」など、法や条例が規制の対象としない場所を除きます。

2 現在の施設・店の喫煙環境(屋内) 該当する事項に○印・他の補助制度の名称等を記入)

(1) 現在の喫煙状況

「健康増進法」および「東京都受動喫煙防止条例」に基づき、屋内禁煙となっている。

(2) 既存設備のある場合に記入

ア) 既存喫煙設備の種類 (喫煙専用室・指定たばこ専用喫煙室)

イ) 既存の喫煙室等の整備に当たって、国又は都などの補助金を ( 利用した ・ 利用していない )

↓

実施主体・事業名: \_\_\_\_\_ 利用年度: \_\_\_\_\_ 年度

該当箇所に「○」

該当の場合のみ記入

【記入例】

第1号様式(第7条関係)別紙

補助事業計画書(1)-2

3 設備・構造に関すること (該当することを確認の上、○印を記載する。)

健康増進法等で定める技術的基準等の要件を満たして

(1) 具体的な確認事項

出入口において、室外から室内に流入する空気の気流が、0.2メートル毎秒以上であること

たばこの煙が室内から室外に流出しないよう、壁、天井等によって区画されていること。  
(ア)「壁、天井等」とは、建物に固定された壁、天井のほか、ガラス窓等も含むが、たばこの煙を通さない材質・構造のものをいうこと。  
(イ)「区画」とは、出入口を除いた場所において、壁等により床面から天井まで仕切られていることをいい、たばこの煙が流出するような状態は認められないこと。

たばこの煙が屋外に排気されていること。

『喫煙専用室』等が、施設・店の適切な場所に配置されていること

計画が、消防・建築関係法令などに照らして問題ないことを消防署等の所轄庁に確認していること

4 事業期間等に関する事項

(1) 補助事業に係る実施予定期間 (※ 交付決定後、契約から工事完了までに要する期間)

余裕を持った申請をお願いいたします。

交付決定後、   日間 (予定)

※ 工事については、都による交付決定後に契約、着手していただくこととなりますが、交付決定までには、都において書類が完備したと認められた日から起算して、約5週間を要する場合があります。そのため、これらの期間を考慮して契約時期や工事期間を計画してください。

(2) 他の補助事業との併給に関すること (該当することを確認の上、○印を記載)

厚生労働省所管「受動喫煙防止対策助成金」など、他の財政的支援を受けていない

【記入例】

第1号様式(第7条関係)別紙  
補助事業計画書(2)-1

名称(商号等) **株式会社●●●**  
※個人事業主の場合は開業届の屋号

施設・店の名称 **●●● 都庁店**

1 申請者に関する事項

(1) 事業規模 ( 大企業 ・ **個人経営又は中小企業** )

(2) 資本金の額・従業員の数  
 資本金の額  千円 従業員の数  人

(3) 株主構成  
 (飲食店であり、かつ中小企業の場合のみ記入)

名称(商号等)	事業規模	保有割合(%)
●●●●	大企業・ <b>個人又は中小企業※</b>	●● %
<b>△△株式会社</b>	大企業・ <b>個人又は中小企業※</b>	●● %
	大企業・個人又は中小企業※	%
	大企業・個人又は中小企業※	%

※ 株式の保有割合が高い順から、過半数を構成する株主が明らかになるまで記載して下さい(記入しきれない場合などは、別紙を用いても構いません)

(4) 申請者(会社・個人)が営む事業の全体について(概要)  
 ※ 他の業種を営んでいる場合や整備予定場所以外に宿泊施設・飲食店を営む場合は、その内容・割合も記載  
 (例1)今回申請の「●●● 都庁店」1店舗のみ経営。  
 (例2)都内で飲食店を●店舗経営。売上の割合は・・・  
 (例3)今回申請の「●●● 都庁店」の経営及び●●業。売上の割合は・・・

2 手続きに関する事項

(1)本補助金申請の担当者者連絡先(申請企業や店舗に属する担当者を選出ください)

所属部署名	●●部	役職名	●●●	フリガナ	●●●●
電話番号 (携帯電話等)	03-xxxx-xxxx xxx-xxxx-xxxx	FAX	03-xxxx-xxxx	担当者氏名	●●●●
				メールアドレス	xxx@xxx.xx
所在地	〒●●●-●●●● 東京都・・・				
	書類送付時宛名	法人・ <b>個人名</b> ・ 店舗名 ・ その他 ( )			

※電話連絡時の応答や書類送付時の確認が常時できる連絡先を記入願います。

(2) 申請内容のうち、技術的事項などに関する照会先の指定(指定する場合のみ)

企業名 商号等		部署名		フリガナ	
		役職		担当者名	
電話番号		FAX		メールアドレス	
申請者との 関係		特記 事項			

営業許可書の「営業所名称」と一致すること

どちらかに「○」

株式の保有者(氏名・法人名等)を記載してください。別紙添付の場合は「別紙参照」と記入してください。

【記入例】

第1号様式(第7条関係)別紙

補助事業計画書(2)-2

営業許可書の「営業所所在地」と一致。ビル名等も一致すること。

3 整備予定施設・店舗に関する事

(1) 整備予定施設・店の所在地

〒●●●●●● 東京都●●市(区)●●●●●●

(営業許可の記載から転記)

(2) 施設の種類 (該当を○印で囲む)

( 宿泊施設 ・ **飲食店** )

(3) 施設・店の概要

開業: ●●年 ●月 ・ 定休日 ( **なし** ) あり ( \_\_\_\_\_ 曜日 ・ 祝日 )

営業時間: ( **午前** 午後 ) ●時 から ( 午前 ・ **午後** ) ●時 まで

最寄駅: \_\_\_\_\_ 線 \_\_\_\_\_ 駅 ( 徒歩 ●分 ・ その他 \_\_\_\_\_ )

※ 開業からの経緯・主な提供サービスや力を入れていることについて記載

(どのような店舗(施設)か、わかるように説明をお願いします。)

提出する客席図面の面積と一致すること。図面には面積算出の計算式を明記すること。

(4) 客席の面積に関する事項 [本項は飲食店が申請者である場合のみ記載(該当するいずれか一方に○印をつける)]

どちらかに「○」

客席面積は、100㎡以下である。(客席面積●●㎡)

なお、都において、補助金の交付決定までの間に、確認をさせていただきます。その結果によっては、適用される補助率が変更となる場合があります。

客席面積は、100㎡超である。(客席面積\_\_\_\_\_㎡)

4 整備予定施設・店舗の営業許可に関する事項

(1) 営業許可の取得状況

(該当を○印で囲む)

旅館業法又は食品衛生法上の許可を ( **取得済である** ・ 取得予定である )

取得済又は取得予定の「営業の種別」・「営業の種類」

**飲食店** 営業

※ 取得予定の場合、都による完了検査までに、所要の許可を取得しないと補助金を受け取ることができません

(2) 営業許可の期間

(和暦の場合、元号から記載・該当を○印で囲む)

**平成** ●●年 ●●月 ●●日 から

**令和** ●●年 ●●月 ●●日 まで

期間の定めなし

営業許可書の有効期間を記載どおり、そのまま転記してください。現行の許可書どおり「平成」表記も可。有効期限の満了が迫っている場合は、更新の上、更新後の期間を記載。

補助事業完了予定年月よりも前に、期限が到来する場合、更新済の営業許可証(写し)を別途、都に提出する必要があります。

【記入例】

第1号様式(第7条関係)別紙  
補助事業計画書(3)-1

営業許可書の「営業所名称」と一致すること

名称(商号等) 株式会社●●●  
※個人事業主の場合は開業届の屋号

施設・店の名称 ●●● 都庁店

1 直前2期の営業状態について

※ 営業・経常・当期の各段階で、赤字のある場合、特別損益・欠損金・債務超過のある場合は、その理由も記載

(「直前2期の営業状態について」概要を記載してください。)

提出する直近の決算書の金額を転記

どちらかに「○」

2 今後の業務計画(補助事業完了後、5年)

※ 同様の事項が記載された別紙でも構いません  
単位(千円/百万円)

科目	実績		計画				
	直前期	令和3年 12月期	令和4年 12月期	令和5年 12月期	令和6年 12月期	令和7年 12月期	
売上高	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
売上原価	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
売上総利益	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
販売費・一般管理費	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
営業利益	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
営業外収益							
営業外費用							
経常利益	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
特別利益							
特別損失							
当期利益	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
法人税・住民税・事業税等	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
税引後当期利益	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
資本の部(①+②)							
①資本金							
②利益剰余金等							

記入してください(別紙可)

法人の場合

(%)は、売上高に対する割合を記載して下さい

○ 事業計画に関する補足説明(売上の増加策・赤字や債務超過等解消に向けた計画など)

(上記の事業計画(表)に関して、補足説明をお願いします。)

※今後の事業計画策定が困難な場合には、  
「公益財団法人 東京都中小企業振興公社」が実施する専門家派遣事業(経営相談)をご活用ください。

(東京都使用欄)

【記入例】

第1号様式(第7条関係)別紙

補助事業計画書(3)-2

貸借対照表の現金・預金が不足する場合など  
 自社資金による実施が困難な場合には、  
 借入先など資金調達先を記載願います。

3 資金計画に関すること

総事業費		資金	
※「採用」の見積書から、総事業費を転記		自己資金	
		現金・預貯金	1,320 千円
		個人名義預貯金	千円
		借入金	千円
		借入先	
税込金額	1,320 千円・・・(A)	計	1,320 千円・・・(B)

※ (A)と(B)の金額が一致していることを確認

(東京都使用欄)

4 補助金の申請額に関すること

本補助事業に要する経費	
(1)補助対象経費(税抜)	1,000,000 円
(2)補助対象外経費(税抜)	200,000 円
(3)消費税及び地方消費税の額 (1)+(2)分	120,000 円
(4)総事業費((1)+(2)+(3))	1,320,000 円

添付する見積書内に、「補助対象外経費」が含まれる場合は、こちらに記載。

添付する見積書の金額と一致していることを確認してください。

いずれか一方を選択(○印で囲む)

<input checked="" type="radio"/> (A) 飲食店であり、かつ客席面積が100㎡以下である	<input type="radio"/> (B) 左記、以外である
--	------------------------------------

上記(1)補助対象経費に補助率を掛けます。  
 $1,000,000円 \times 9/10 = 900,000円$   
 1円未満は切り捨て。

(A)に該当する場合

上記(1)×補助率 9/10(上限400万円)

900,000

円 …(C)

(B)に該当する場合

上記(1)×補助率 4/5(上限400万円)

円 …(D)

○ 申請額

※ (C)又は(D)の額について、千円未満を切り捨てた額を記載

金  ,  ,  円 (上限金額は、4,000,000円です)

(東京都使用欄)